

「物価高騰対策賃上げ支援事業運営業務」に係る公募型プロポーザルに関する質問への回答

No.	資料名称	該当頁 該当行	該当項目(頁)	質問内容	回 答
1	業務仕様書	1 頁	2 目的	本事業は国庫負担のある事業でしょうか？ 県単独事業でしょうか？	・本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源の一部として活用しています。
2	業務仕様書	1 頁	3 委託期間	申請受付開始日はいつ頃かを想定していますか？	・仕様書*において、令和7年2月20日を想定しています。 ※仕様書3頁 5 委託業務の内容 (1) 事務局の設置運営 ア
3	業務仕様書	1 頁	3 委託期間	広報開始日はいつ頃かを想定していますか？ また、プレスリリース時期はいつ頃を想定していますか？	・委託事業における広報は、委託契約締結後速やかに行うことを想定しています。 ・県が行うプレスリリースは、委託契約締結の上、事務局設置後速やかに行う予定です。 ※具体的な広報時期は、受託候補者決定後に協議の上決定します。
4	業務仕様書	2 頁	4 事業概要 (2) 支給要件	賃上げは事業所全員に対して行う必要がありますか。	・事業所全体で行うのが望ましいですが、本支援金は支援金の対象となる者の状況で支給の可否を判断することとしています。
5	業務仕様書	2 頁	4 事業概要 (2) 支給要件 ア 賃上げの対象時期	令和6年10月1日に、893円⇒952円に59円賃上げしていた事業所が差額1円分を遡及して支払った場合に対象となりますか。	・賃上げ対象期間において行った賃上げであれば、複数回の賃上げにより60円以上の賃上げとなった場合も対象となります。

6	業務仕様書	2 頁	4 事業概要 (2) 支給要件 ア 賃上げの対象時期	賃金締め日の関係で9月21日に賃上げを60円行った事業所は対象外という理解でしょうか。	・左記のケースの場合、賃上げ月は令和6年9月となり、対象外となります。
7	業務仕様書	2 頁	4 事業概要 (2) 支給要件 ウ 賃上げ額	1年間賃上げが継続していることは、何をエビデンスにする予定ですか。	・申請様式(様式第1号又は第2号)の宣誓・同意事項により誓約いただくこととなります。
8	業務仕様書	2 頁	4 事業概要 (3) 支給額	1事業所あたりの人数・上限金額の記載はありますが、申請回数の制限はありますか。	・申請は1事業所1回となります。
9	業務仕様書	3 頁	5 委託業務の内容 (1) 事務局の設置運営 ウ	「原則申請受付から14日以内に振り込み可能となるよう人員を配置し、申請の急増に対応できる体制とすること」と前回同様の記載があるが、実際は4週間～5週間で振込の運用になっているのは変更契約などで対応されたのでしょうか。今年度同様4週間～5週間での振込で問題ないか。	・当該記載は、人員配置に係る記載となるため、申請書類等に一切の不備等が無ければ、原則として14日以内に振込可能となる人員配置を想定しているものです。プロポーザルに当たっては、仕様書に基づく人員配置を基本として審査を行います。 ・なお、「4週間～5週間で振込」というのは、前回支援金における事業者への案内(募集要項、ホームページ)の記載のことかと思われませんが、事業者への案内は、申請書類等に不備があるケースも考慮し、余裕をもった期間での案内を行ったものです。
10	業務仕様書	4 頁	5 委託業務の内容 (4) 支給決定	支給要件を満たしていると判断した申請者を甲に報告し受信してから、甲から乙へ支給決定するまでの時間は何日でしょうか。	・原則として2日(休日除く)以内*に支給決定を行います。 ※ 甲への報告が業務時間外の場合は翌営業日から2日以内。

11			新規申請受付は今年度同様 11/15 まで行うこと でよろしいでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な日には受託事業者決定後に協議の上 決めますが、事業期間を考慮し、前回と同様の期 限を想定しています。</li> </ul>
12			今年度事業での申請件数及び支払件数、支払金 額など実績の数値をお願いいたします。	<p>支給実績は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者数（件数） 2,889 件</li> <li>・支給額 1,015,650 千円</li> <li>・支給対象者数 20,313 人</li> </ul>
13			今年度申請のあった申請・支給実績データは共 有頂けるでしょうか？受託になった場合、審査 の軽減のために共有をお願いしたいです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回支援金の申請書類、データ等は県に帰属し ており、共有可能です。</li> </ul>
14			今年度事業で実施した広報の内容をおしえてく ださい。 新聞〇〇回、TV〇〇回、ラジオ〇〇回など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在プロポーザル公募期間中であり、前回の受 託事業者の提案内容に関わるため、お答えいたし かねます。</li> </ul>